

【一般財団法人全日本野球協会】財務の健全性確保に関する計画（2025年度～2028年度）

1. 組織の目的・ビジョン

【目的】

わが国におけるアマチュア野球界を代表する団体として、野球競技の普及及び振興を図り、もって児童・青少年の健全な育成及び国民の心身の健全な発達に寄与し、または豊かな人間性を涵養すること、更に国際友好親善に貢献すること（定款第3条より）

【ビジョン】

以下を推進し、諸団体との連携・関係の強化を進め、NFとしての基盤を確固たるものとする

- ・代表強化
 - ・普及振興 指導者育成
 - ・ガバナンス（NF機能）強化
- （中長期計画より）

2. 財務健全性確保に向けた現状の分析と評価

科目（単位：万円）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（予算）
経常収益	27,537	36,761	29,303
経常収益のうち JOC 選手強化補助金	3,388	9,033	7,500
経常費用	31,596	35,060	26,943
当期正味財産増減	▲4,059	+1,700	+2,360
一般正味財産期末残高	26,618	28,311	

【2023年度（実績）】

状況： ▲4,000万円超の赤字。

評価： 国内での国際大会（WBSC 女子野球ワールドカップ グループステージ）開催により収支とも平時より増加したが、大会収支は均衡していたため、この赤字は同大会以外の要因による。2023年度は LA28 での野球・ソフトボール採用決定前であり、JOC の強化補助金も非オリンピック競技の水準であった。そのような環境下で、代表チームの強化・大会派遣など、協会として通常行っている事業や管理費等の基礎的な収支がマイナスとなっていたことを意味する。各事業への支出に対し、補助金以外の自主財源が十分でなかったことが赤字を生んだ主因と分析される。

【2024年度（実績）～ 2025年度（予算）】

状況： 2024年度は黒字転換（約 1,700万円）、2025年度も黒字継続の見込み。

評価： 2024年度も国内での国際大会（BFA U12 アジア野球選手権）開催があり、収支とも平時より増加したが、大会収支は均衡していた。黒字転換の要因は、LA28 での野球・ソフトボール採用で、これにより JOC 選手強化補助金の増額が、2023年度に見られた基礎的収支不足を埋め合わせ、さらに黒字を生む構造へとつながった。これは経営努力に加え、外部環境の好転も寄与している。

3. 達成目標

目標年度：2035 年度（10 年後）

財務ビジョン：「補助金に依存しない財務基盤の確保」

（IF とともに、オリンピックのコアスポーツ入りは当然目指すが）仮にオリンピック競技への採用が見送られ、JOC 選手強化補助金が現状より減額となっても、その他の独自財源により、収支の均衡を保ち、協会の運営が維持できる状態を目標とする。オリンピック競技への採用により、補助金が増額となれば、プラスアルファの強化策が実施できる状態を目指す。

4. 戦略課題

「2029 年問題」への備え（収入の崖）：

LA28 終了後（2029 年度～）、ブリスベン 32 での野球ソフトボール競技の採否により、JOC 補助金が減額となる可能性がある。その際に再び 2023 年度のような大きな赤字に転落しないための対策が必要。

5. 課題解決のための戦略とアクションプラン

戦略： 財源の多様性を確保し、自己財源を充実化させる

業務の効率化や見直しにより、無駄な支出を減らす

アクションプラン：

- NPB との野球日本代表（侍ジャパン）マーケティング活動の連携強化により日本代表チーム協賛金の増額を図る（2025 年度より増額）
- 指導者資格の拡充と普及により、指導者養成を図りながら、講習受講料や登録料による収入を確保する。
- Baseball15 の普及を進めることにより、チーム及び選手等の登録費・大会参加費・協賛金等の収入を増やし、事業を黒字化する。
- 公認メディア事業のビジネスモデルを転換し、収支を黒字化する（2024 年度より黒字化）。さらにメディアとしての価値を高め、協賛による収入を増やす。
- 適正な範囲内での会議のオンライン化、AI の活用、指導者資格や Baseball15 事業におけるシステムの活用など、IT の活用によって事業経費や管理費を抑制する。

6. 計画・実施・検証・見直し（PDCA）のプロセス

P： 役職員・委員等より意見を募って計画し、理事会で承認を得る

D： 事務局を中心に計画を実行する

C： 事業報告や決算報告をもとに理事会（監事を含む）が実施状況を検証する

A： 理事会による検証結果を踏まえ、新しい計画を 2029 年度以降の中長期計画に盛り込む

[2026 年 2 月 25 日理事会承認]